

令和6年第2回 利根町議会定例会一般質問通告一覧表

質問 順序	質 問 者	質 問 事 項
1	五十嵐辰雄	1. 民間有識者らでつくる「人口戦略会議」が公表した報告書について 2. 農地利用の地域計画策定の手順について 3. ごみ処理基本計画（令和5年策定）に基づく粗大ごみ収集方法について
2	峯山 典明	1. 日本ウェルネススポーツ大学との連携について 2. 小中学校へのスマートフォンの持ち込みについて 3. 情報発信について 4. 大地震が起きた際の避難所の環境整備と災害後の対応について 5. 広島平和記念式典参加事業・利根町非核平和都市宣言について
3	井原 正光	1. きくらげ栽培の指導について 2. 不法投棄について 3. 基本政策の計画期間について
4	佐藤 眞一	1. 利根町の防災対策について 2. 行政の窓口サービスの向上策について 3. 補聴器購入補助制度について
5	山崎 敬子	1. 防災について 2. 高齢者支援について
6	本谷 孝	1. 洪水等の大規模災害が発生した場合の安心安全の確保について 2. 「旧きのこ栽培施設」の管理ときくらげ栽培稼働中のトラブル防止策について
7	船川 京子	1. 若者の定住促進について 2. 利根町子ども家庭センターの取り組みについて
8	山崎誠一郎	1. 消滅可能性自治体に指摘されたことに対し町としての考え及び今後の対策について

令和6年第2回 利根町議会定例会
一般質問通告書

6月3日開会の令和6年第2回定例会において、次の質問をする予定なのでお知らせします。
作成日:令和6年5月27日

【1番通告】9番 五十嵐 辰雄 議員

質問事項	質問の要旨	質問相手
1. 民間有識者らでつくる「人口戦略会議」が公表した報告書について	<p>民間有識者らでつくる「人口戦略会議」が公表した報告書によると、全国の4割以上にあたる744自治体が、若年女性人口の大幅な減少に伴って将来的に「消滅可能性がある」と報告書を公表した。現実味を帯びて衝撃が走りました。若年人口を近隣自治体で奪い合う状況も見られると指摘、出生率向上に向けた取り組みの重要性を訴えた。</p> <p>地方創生に巨額の予算を費やし10年になるが、地方の人口流出や過疎化は止まらない、多くの自治体が衰退の流れから抜け出せない。人口減だから駄目ではなく、人口減に合わせた社会に変えることです。人材育成を重視し、まちづくり計画はコンサルタントに頼らず自前主義にしてノウハウを蓄積します。</p> <p>次のことをお尋ねします。</p> <p>(1) 人口減抑制を総力に挙げた、住み続けたい地域づくりについて</p> <p>(2) スタートアップの新興企業の育成などの対策について</p>	町長 担当課長
2. 農地利用の地域計画策定の手順について	<p>地域計画は、農業経営基盤強化促進法第19条に詳細が規定されています。農業経営基盤の強化の促進に関する計画で、農地の設計図でもあります。平成24年以来取り組んできた「人・農地プラン」の取り組みを進化させた地域農業の将来の在り方に関する計画です。地域計画では農業を担う者ごとに利用する農地を示した地図である目標地図を備えた「10年後の地域農業の設計図」で、令和7年3月31日までに策定します。</p> <p>次のことをお尋ねします。</p> <p>(1) 地域計画の策定を推進する意義について</p> <p>(2) 地域計画は、地域の農業・農地の10年後の設計図です。策定作業を進めていく手順について</p> <p>(3) 農業委員会の役割について</p>	町長 担当課長

<p>3. ごみ処理基本計画（令和5年策定）に基づく粗大ごみ収集方法について</p>	<p>第6章 第3節 収集運搬計画 分別区分、収集方法については、当面現行の表6-1を基本としますが、粗大ごみについては、戸別収集方式への変更を検討しています。将来的に予約制による戸別収集への変更を検討していきます。</p> <p>次のことをお尋ねします。</p> <p>高齢化社会が進行している現状を直視し、利便性の向上を図らなければなりません。ごみ集積所の箇所数、居住地から集積所までの距離、粗大ごみの戸別収集方式の課題、検討した結果について</p>	<p>町長 担当課長</p>
--	---	--------------------

【2番通告】 4番 峯山 典明 議員

質問事項	質問の要旨	質問相手
1. 日本ウェルネススポーツ大学との連携について	日本ウェルネススポーツ大学とどのように関わっていくのか。町と大学との関係性、そして事業の連携、今後の展望を伺います。	町長 担当課長
2. 小中学校へのスマートフォンの持ち込みについて	災害や通学途中での事故、犯罪などが起きた時の連絡手段として、スマートフォン及び携帯電話の持ち込みを認めてほしいという声が上がっています。今後、小中学校へのスマートフォンの持ち込みを検討されるかどうか、伺います。	町長 教育長 担当課長
3. 情報発信について	地域住民に関係する事業を行う場合、不安や疑問を解消するためにも可能な限り、早く情報を伝えることが望ましいと考えます。全町もしくは地域住民へ情報を伝えるタイミングは定められているのか、それとも各課長の裁量に委ねられているのか、伺います。	町長 担当課長
4. 大地震が起きた際の避難所の環境整備と災害後の対応について	(1) 指定避難所が15か所で990人が避難した場合、一人当たり2平方メートルでは避難生活が大変苦しいものとなります。避難者がストレスを溜めることなく避難生活を送るための施策を伺います。 (2) 災害時、役場庁舎内の各部屋を自衛隊・消防・警察がどのように使うのか、計画を伺います。	町長 担当課長
5. 広島平和記念式典参加事業、利根町非核平和都市宣言について	(1) 広島平和記念式典参加事業は、毎年6名の中学生が参加しています。生徒間の平等を考えれば修学旅行として実施することが望ましいのではないのでしょうか。町の考えを伺います。 (2) 利根町非核平和都市宣言は、平成27年12月14日に決議として宣言が出されているが、宣言後の取り組み、及び今後の取り組みについて伺います。	町長 教育長 担当課長

【3番通告】 8番 井原 正光 議員

質問事項	質問の要旨	質問相手
<p>1. きくらげ栽培の指導について</p>	<p>長年放置されていて、懸案であったきのこ栽培工場跡地（マッシュルーム）が、きくらげ栽培生産工場として生まれ変わるという。</p> <p>長年放置され使われていないことから、荒れ放題でごみの山だったが清掃されました。</p> <p>栽培生産されるきくらげが商品化されることは、願ってもないことです。</p> <p>そこで生産を始めることについて、周辺住民、隣接する農地耕作者に対する説明、また栽培事業者への留意事項など話し合ったと思うが、以下の点についてお聞きします。</p> <p>(1) きくらげを生産することについて</p> <p>(2) アスベストの除去について</p> <p>(3) 汚水処理について</p> <p>(4) 水の使用について</p> <p>(5) 栽培菌床について</p> <p>(6) 留意点履行の指導について</p> <p>(7) 町産業としての支援について</p> <p>(8) 敷地の賃貸借について</p>	<p>町長 担当課長</p>
<p>2. 不法投棄について</p>	<p>現に耕作されていない農地等を目にするようになりました。通常の栽培が不可能と思われる農地は、近隣の農地への病虫害の発生の原因、また、廃棄物、不法投棄の温床となり、地域や優良農地の確保をする上から障害となります。</p> <p>農地ばかりではなく、町内に廃棄物が不法投棄されないように、住民ひとり一人が注意し、監視をし、初期の段階で止めなくてははいけません。見て見ぬふりをして声を上げないでいては解決には結び付きません。</p> <p>そこで不法投棄されたと思われるものを見かけた時、どのようにすべきかお聞きします。まずは、役場に連絡が入るとは思いますが対応についてお聞きします。</p>	<p>町長 担当課長</p>
<p>3. 基本政策の計画期間について</p>	<p>9月定例会一般質問でお聞きしましたが、答弁がない政策の計画があります。その場しのぎではなくて、住民の健康・生活・産業の発展に関わる重要なことなので再度お聞きします。</p> <p>(1) 防災計画について</p> <p>(2) 廃棄物減量計画について</p> <p>(3) 下水道ストックマネジメントについて</p> <p>(4) 国民皆歯科健診について</p> <p>(5) 子ども読書活動推進計画について</p> <p>(6) 農業に関する計画について</p>	<p>町長 担当課長</p>

【4番通告】 3番 佐藤 眞一 議員

質問事項	質問の要旨	質問相手
1. 利根町の防災対策について	<p>(1) 利根町の「防災の手引き」および「洪水ハザードマップ」は2019年版と非常に古く、その改訂についていつまでにできるのか、また町民への配布のスケジュールはどうなっているかについて伺う。</p> <p>(2) 防災は、行政だけでは無理であり地域の協力なしではありえないが、自治会や地域の自主防災組織との連携はどうなっているのか。また地域の防災計画についてどうなっているのかについて伺う。</p> <p>(3) 地域防災のリーダーを養成するため、利根町職員の「防災士」の資格取得状況について伺う。</p> <p>(4) 防災は、地域医療福祉との連携が不可欠であり、利根町の医療機関、社協等との連携体制について伺う。</p> <p>(5) 外国人への防災意識の向上、情報発信提供のありかたについて伺う。</p>	町長 担当課長
2. 行政の窓口サービスの向上策について	<p>(1) 町役場や公共機関の窓口対応が、個人によって異なり、担当外と断られる場合があるが、誰がやっても対応できるような業務マニュアルの作成や複数担当制など住民サービスの向上について伺う。</p> <p>(2) 昼休みに申し込み等は受け付けない施設があるが、交代制で受け付けるようにできないか。また時差出勤により17時以降も窓口サービスを受けられるようなことを検討できないかについて伺う。</p> <p>(3) 町民が役場に来てもどこの窓口にいったいいかわからず、たらいまわしにされることがあり、総合窓口を設置しワンストップサービスすることを検討できないかについて伺う。</p>	町長 担当課長
3. 補聴器購入補助制度について	<p>補聴器は大変高額であり、利根町として補聴器購入補助制度について計画があるかどうかについて伺う。</p>	町長 担当課長

【5番通告】 1番 山崎 敬子 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>1. 防災について</p>	<p>(1) 「防災とは」という問いに対して、利根町の考え方をお伺いします。</p> <p>(2) 防災において、自助・共助・公助の連携が大切です。避難所として開設されていない施設への自主避難はできないようなのですが、役場への受け入れは可能なのか、お伺いします。</p> <p>(3) 共助における、自主防災組織ですが、利根町ではいくつの自主防災組織があり、町との連携がきちんととれる状態になっているのか、お伺いします。</p> <p>(4) 広域避難についてお伺いします。大規模な水害が発生した場合、牛久市への避難指示が発令されます。避難場所までは自家用車等となっており、交通手段のない方は自主防災組織の共助によって町内の高台にある避難所、利根中学校や日本ウェルネススポーツ大学へ避難するようになっております。この場合には、交通手段のない方は牛久への避難はしないということになるのでしょうか。また、自主防災組織のない地域の方はどのような形で避難をするのでしょうか、お伺いします。</p> <p>(5) 避難所運営マニュアルを拝見しました。実際に災害が起こった時にこのマニュアルを使い動かれると思います。実際にこのマニュアルを使って、避難所開設のシミュレーションをしてみたのでしょうか、お伺いします。</p> <p>(6) 避難所運営マニュアルの中に、井戸の活用とありました。現在停電していても使える井戸は、町の中に何か所あるのか、お伺いします。</p> <p>(7) 避難所における安心安全の取り組みにつきまして、日本人は規律を守る国民性ではありますが、あまり表には出ておりませんが窃盗や暴行が行われているという話もあります。特に力の弱い子供や女性、高齢者の方が狙われやすいと言います。避難所を開設するときに住み分けがで出来ると安心できると思いますが、そのようなお考えがあるか、お伺いします。</p> <p>(8) 小中学校における防災対策についてお伺いします。学校でも防災訓練・引き渡し訓練が行われていると思います。東日本大震災後は、小中学校合同で引き渡し訓練を行っていた時期があったと記憶しております。災害対策本部が立ち上がるような災害が起こった場合の災害対策本部との連携は、どのようになっているのか、お伺いします。</p>	<p>町長 教育長 担当課長</p>
<p>2. 高齢者支援について</p>	<p>(1) 高齢化率の高い利根町では、正直、車がないと生活することが困難です。現在満65歳以上の方が免許証を自主返納すると、一人1回に限りバス回数券もしくはタクシー利用券12,000円分が交付されます。しかし、それだけでは日常の足として使うには足りないと思います。せめて毎年、バス回数券やタクシー券の交付をしていただければ、交通手段のない方は助かると思いますが、町の考えをお伺いします。</p> <p>(2) 利根町社会福祉協議会が町の委託を受け実施している高齢者買い</p>	<p>町長 担当課長</p>

<p>物支援事業ですが、とても素晴らしい取り組みだと思います。どれくらいの利用があるのでしょうか。インスタグラムを拝見しましたが、毎月第4木曜日（3・6・9・12月は第3・4木曜日）の開催となっておりますが、利用状況によっては開催日を増やすことが可能なのかお伺いします。</p>	
---	--

【6番通告】 2番 本谷 孝 議員

質問事項	質問の要旨	質問相手
<p>1. 洪水等の大規模災害が発生した場合の安心安全の確保について</p>	<p>2015年9月、関東・東北豪雨により常総市において鬼怒川が決壊しました。 被災した大生小学校では、市内に14校の小学校がありましたので、2つの小学校へ分散登校させ授業を継続できました。しかし、利根町には小学校が1校しかありません。</p> <p>(1) 万が一、洪水が発生した場合、小学生の安全確保の具体策について伺う。また、利根小学校敷地および幹線道路が被災した場合、復旧までの一定期間は立ち入り(通行)できなくなるが、教育の場の代替地は具体的に何処を想定しているのか伺う。</p> <p>(2) そもそも町は、利根小学校を災害(地震および洪水)発生時の指定避難場所としているが、妥当か。その根拠(理由)を伺う。</p>	<p>町長 教育長 担当課長</p>
<p>2. 「旧きこの栽培施設」の管理と きくらげ栽培稼働中のトラブル 防止策について</p>	<p>町有施設(老朽化した建物と室内に瓦礫が散乱、火災の形跡あり)にきくらげ栽培業者が賃貸借する計画案について、4月18日、もえぎ野台地区および近隣住民や田を耕作している地権者等に対して説明会が開催されました。</p> <p>しかし、地域住民から安全性に関しての不安が解消されず、行政不信が生まれています。</p> <p>(1) きこの栽培業者撤退後から現在までの期間、空き施設の管理は適切だったか。</p> <p>(2) 地域住民に対して、アスベスト(使用の有無を含む)の不安解消のため、調査後の結果について報告する前に散乱した瓦礫の清掃を始めたのは何故か。</p> <p>(3) 今後、当施設の地域住民が安心安全に暮らすためには不安解消が第一と考えるが、具体策は。</p>	<p>町長 担当課長</p>

【7番通告】 7番 船川 京子 議員

質問事項	質問の要旨	質問相手
1. 若者の定住促進について	<p>(1) 利根町奨学金返還支援補助金について 令和4年度に、利根町奨学金返還支援補助金が創設され、今年度は、20人以上の若者が制度を利用し町から通勤している。しかし現行の制度では対象者を「新規学卒者」としていることから、利根町の自宅から奨学金を返還しながら通勤している若者は、その対象から外れることになる。対象者の拡充を目指すことは、若者の定住に有効な選択肢の一つと考えるが町の見解を問う。</p> <p>(2) 利根町結婚新生活支援事業について 町では、新婚世帯に最大60万円の補助を行っているが、年齢や年収などの条件にハードルの高さを感じる。制度設計に対し検討されることも、さらなる有効な取り組みとなる可能性を感じているが町の見解を問う。</p> <p>(3) 若者の定住促進に向け、今後どのような対策を考えているのか問う。</p>	町長 担当課長
2. 利根町こども家庭センターの取り組みについて	<p>(1) 役場庁舎内にこども家庭センターを設置することで、住民サービス向上にどのような期待が持てるのか問う。</p> <p>(2) 特定妊婦等への支援について 利根町こども家庭センター設置要綱第4条に、特定妊婦等への支援に関することも定められている。特定妊婦など、より個別的支援が求められる現場にて、こども家庭センターとしての対応を問う。</p> <p>(3) 妊産婦グリーフケアについて 待ち望んでいた我が子に会うことができず、深い悲しみを経験された女性たちのグリーフに寄り添う支援に、近年少しずつ光が当てられている。こども家庭センターにおけるグリーフケアの内容を問う。</p>	町長 担当課長

【8番通告】 10番 山崎 誠一郎 議員

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1. 消滅可能性自治体に指摘されたことに対し町としての考え及び今後の対策について	<p>民間組織「人口戦略会議」が、消滅可能性自治体、消滅可能性があると分析した全国744の自治体名を公表した中に、茨城県内44市町村中、17市町村が該当し、当町もこの中に入っているということで、更なる子育て支援、移住定住策、また魅力的なビジョンが必要であると考えるところである。</p> <p>なお、今回の指摘報告書では、「2020年から2050年までの間に出産の中心世代となる20歳から39歳の若年女性が50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」と定義されたと認識している。</p> <p>それらを踏まえての、町としての現状への考え及び今後の対応について町の考えを伺う。</p>	町長 担当課長